

組合員の「人材確保・定着」に向けて

組織の力で共通の経営課題の解決を

山梨県印刷工業組合(佐野龍一理事長 組合員41社)では、今年度より厚生労働省の「職場定着支援助成金」を活用し、人材の確保・育成、雇用管理等に悩みを持つ組合員の労働環境の向上を図るための事業に取り組んでいる。

少子・高齢化が進展する我が国では、将来、労働力人口の減少に伴い企業の重要な経営資源である「人材」の確保が一層厳しくなることが予想される。

また、人口減少やIT化による「印刷市場の減少」に対応するために、これまでの受注型営業ではなく



提案型の需要創造ができる人材の育成が求められている。そこで、印刷業界として人材の確保と育成の仕組みを構築するとともに、育成した人材が永く定着し企業に貢献してもらえるように、これを業界全体の課題と認識し、組合としてこの事業に取り組むこととした。

今回、組合では「職場環境の改善」「福利厚生の充実」「募集・採用の改善」「教育訓練の充実」の4項目に取り組み、安心して働くことができ労働意欲を持続できる職場環境や福利厚生の充実、優秀な人材を採用するために魅力ある職場環境や福利厚生をPRすることによる人材募集の強化、採用した人材を企業の核として育てもらうための教育訓練の充実、そして組合という組織を活用し幅広く展開することで業界のイメージアップや働きたいと思ってもらえる印刷業界づくりに繋げていくことを計画としている。



職場環境の改善を目的としたセミナーの様子

佐野理事長は、「労働力人口が減少する中、多くの組合員が人材の採用・育成・定着に関する課題に直面している。しかし、個々の中小企業でできることには限界がある一方で、組合組織を使うことで業界全体として効果をあげることが可能なことから、組合として事業効果を検証しながら取り組んでいきたい。」と抱負を語ってくれた。